

緒方直人先生の略歴及び主な研究業績

略 歴

- 昭和21年 6月 中華民国遼寧省本溪市に出生
昭和40年 3月 熊本県立宇土高等学校卒業
昭和40年 4月 九州大学法学部入学
昭和44年 3月 九州大学法学部卒業
昭和44年 4月 九州大学大学院法学研究科修士課程（民刑事法学専攻）入学
昭和46年 3月 同 修了
昭和46年 4月 九州大学助手 法学部（昭和47年 3月まで）
昭和47年 4月 九州大学大学院法学研究科博士課程（民刑事法学専攻）入学
昭和49年 3月 同 退学
昭和49年 4月 岡山大学講師 教養部
昭和53年 6月 岡山大学助教授 教養部
昭和58年10月 鹿児島大学助教授 法文学部（法学科、平成 9年 4月に法政策学科に改組）
昭和58年10月 鹿児島大学大学院法学研究科（平成10年 4月に人文社会科学研究科法学専攻に改組）担当
平成元年10月 鹿児島大学教授 法文学部
平成 5年 4月 鹿児島県弁護士会綱紀委員会参与委員（平成 7年 3月まで）
平成 7年 7月 文部省在外研究員 ロンドン大学高等法律研究所（平成 8年 5月まで）
平成 8年 6月 鹿児島県町村会（現市町村総合事務組合）非常勤職員公務災害補償等認定委員会委員（至現在）
平成 9年 4月 法文学部法政策学科長（平成11年 3月まで）
平成11年 1月 鹿児島家庭裁判所委員会委員（平成20年 9月まで）
平成13年 4月 人文社会科学研究科法学専攻主任（平成15年 3月まで）
平成13年 4月 鹿児島県弁護士会綱紀委員会参与委員（平成15年 3月まで）
平成15年 4月 鹿児島県弁護士会懲戒委員会委員（平成17年 3月まで）
平成16年 4月 鹿児島大学大学院司法政策研究科（法科大学院・新設）に異動
平成16年 4月 同研究科長（平成20年 3月まで 2期 4年）
平成17年 3月 日弁連法務研究財団認証評価員（至現在）
平成18年 6月 独立行政法人大学入試センター・大学院適正試験実施方法研究会会員（平成23年 3月まで）
平成22年 4月 鹿児島県弁護士会綱紀委員会参与委員（平成24年 3月まで）
平成24年 3月 定年により退職
平成24年 4月 鹿児島大学名誉教授
平成24年 4月 鹿児島大学法文学部非常勤講師
平成24年10月 鹿児島大学大学院司法政策研究科特任教授

主な研究業績

1. 著書

- (1) 『社会科学・現代日本の法学』（共著）法律文化社 昭和50年 3月
- (2) 『考える法学』（共著）法律文化社 昭和57年 4月
- (3) 基本法学双書『親族・相続法』（共著）青林書院 昭和62年 3月
- (4) 『親族法・相続法』（共著）嵯峨野書院 昭和62年 6月
- (5) 『HAND BOOK 民法3～親族・相続』（共著）有信堂高文社 平成元年 6月
- (6) 『法学要説シリーズ～親族・相続法要説』（共著）青林書院 平成3年 4月
- (7) 『スリーステップ民法ゼミナール～問題とヒント』（共著）一粒社 平成4年 5月
- (8) 『市民社会の法シリーズ1－民法総則』（共著）嵯峨野書院 平成8年 4月
- (9) 『市民社会の法シリーズV－親族法・相続法』（共編著）平成10年 5月
- (10) 『新現代社会と法シリーズV 親族法・相続法』（共編著）嵯峨野書院 平成18年 4月
- (11) 『新現代社会と法シリーズI 民法総則』（共著）嵯峨野書院 平成19年 5月
- (12) 『変貌する家族と現代家族法』有地亨先生追悼論文集（共編著）法律文化社 平成21年 9月

2. 論文

- (1) 1969年イギリス離婚改正法～破綻主義理解のための準備作業～九大法学第26号 昭和48年 6月
- (2) 有責配偶者の離婚請求に関する覚え書き 法政研究（九州大学法政学会）第40巻2－4合併号 昭和49年 3月
- (3) 婚姻費用分担・扶養審判例の分析と算定方式の研究（上）〔（中）（下）〕
担当部分：第5章「福岡家裁本庁審判例と全国の家裁審判例における算定方式の傾向分析」家庭裁判月報（最高裁判所事務総局）第26巻8号 昭和49年 8月
- (4) イギリスにおける離婚財産給付について 法学会雑誌（岡山大学法学会）第27巻3・4合併号 昭和53年 3月
- (5) 青山家族法学の特質（共著、担当部分：第7章相続関係）青山道夫博士追悼論集『家族の法と歴史』（法律文化社）昭和57年 7月
- (6) イギリス法における離婚給付と配偶者の寄与 法学会雑誌（岡山大学法学会）第32巻3・4合併号 昭和58年 3月
- (7) イギリス法における離婚給付と配偶者の寄与 私法（日本私法学会、有斐閣）第45号 昭和58年 9月

- (8) 各種相談機関の現状と課題 ジュリスト第858号 昭和61年4月
- (9) 少年非行 家族<社会と法>第2号(日本家族<社会と法>学会, 日本加除出版) 昭和61年7月
- (10) 現代家族の機能障害とその対策～離婚・老人・少年非行～ 第1回「大学と科学」公開シンポジウム組織委員会編『現代社会における法的問題処理～交通災害及び家族問題』(出版科学総合研究所) 昭和62年7月
- (11) 少年非行関係諸機関の職員に対する調査(家族機能を中心とする) 結果の分析 法学論集(鹿児島大学法学会) 第23巻1・2合併号 昭和62年12月
- (12) 離婚問題と各種相談機関の役割 法律のひろば第41巻2号 昭和63年2月
- (13) 第1章第1節「少年の非行内容の実態」 有地亨編『現代家族の機能障害とその対策—少年非行・離婚・老人問題の実態調査と分析』(ミネルヴァ書房) 平成元年2月
- (14) 第2章第4節「日本の司法機関(家庭裁判所)の諸問題」 同 同
- (15) 第2章第6節「まとめと将来への提言」 同 同
- (16) 財産分与請求権の本質 有地亨編『現代家族法の諸問題』(弘文堂) 平成2年3月
- (17) 方便のための養子縁組届出の効力 野田愛子・人見康子編『家庭裁判所制度40周年記念・夫婦・親子215題』(判例タイムズ第747号) 平成3年3月
- (18) 英国における児童・少年問題関係諸機関の調査報告(1) 法学論集(鹿児島大学法学会) 第27巻1号 平成3年9月
- (19) 英国における児童・少年問題関係諸機関の調査報告(2) 法学論集(鹿児島大学法学会) 第27巻2号 平成4年2月
- (20) 財産分与における清算と夫婦の財産関係～離婚の財産上の効果と夫婦財産制の関係の整理～ 家族<社会と法>第9号(日本家族<社会と法>学会, 日本加除出版) 平成5年7月
- (21) 1996年イギリス離婚法の改正について(1) 法学論集(鹿児島大学法学会) 第32巻1・2合併号 平成9年3月
- (22) 成年後見制度と地域社会の役割 鹿児島大学法学論集別冊 平成15年4月
- (23) 生命保険金請求権と民法903条の特別受益性 法学論集(鹿児島大学法学会) 第42巻第1・2号 平成20年3月
- (24) 財産分与—研究者の立場から—日本法における清算的財産分与と退職金及び年金— 2008年度・韓日家族法学会釜山大会報告集『財産分割(請求権)韓日比較』平成20年6月
- (25) 法定夫婦財産制と財産分与の関係——退職金と年金を素材として 生野正剛・二宮高富・緒方直人・南方暁編『変貌する家族と現代家族法』有地亨先生追悼論文集(法律文化社) 平成21年9月

- (26) 有地法学の総括——夫婦と相続 同書 同年
- (27) 相続可分債権・可分債務と「当然分割」判例法理——平成21年3月24日最高裁第三小法廷判決を素材として—— 棚村政行・小川富之編『中川淳先生傘寿記念論集 家族法の理論と実務』（日本加除出版）平成23年6月
- (28) 協議離婚制度の改革 戸籍時報694号（日本加除出版）平成25年3月

判例研究

- (1) 夫の所得と共有財産 家族法判例百選, 第4版(別冊ジュリスト第99号) 昭和63年11月
- (2) 暴力団員であった者と婚姻するなどした娘を推定相続人から排除することの可否(東京高裁平成4年12月11日決定, 判例時報1448号130頁) 法学論集(鹿児島大学法学会)第29巻1・2合併号 平成6年3月
- (3) 夫の所得と共有財産 家族法判例百選, 第5版(別冊ジュリスト第132号) 平成7年7月
- (4) 公正証書遺言において証人が署名押印に立ち会うことの要否 法学論集(鹿児島大学法学会)第32巻第2号 平成10年10月
- (5) 将来の退職金が財産分与の対象となる場合 民商法雑誌121巻4・5号平成12年2月
- (6) 財産分与の対象となる退職金に該当しないとした事例 民商法雑誌123巻4・5号 平成13年2月
- (7) 夫の所得と共有財産 家族法判例百選, 第6版(別冊ジュリスト第162号) 平成14年5月
- (8) 同居期間に相応する退職金のみを財産分与対象とした例 民商法雑誌128巻4・5号 平成15年8月
- (9) 推定相続人の廃除を認めた事例(著しい非行) 民商法雑誌131巻3号 平成16年12月
- (10) 生命保険金の特別受益性を肯定した事例と否定した事例 民商法雑誌136巻6号 平成19年9月
- (11) 夫の所得と共有財産 家族法判例百選 第7版(別冊ジュリスト193号) 平成20年10月
- (12) 民法761条の意義 松本恒雄・潮見佳男編『判例プラクティス 民法Ⅲ』(信山社) 平成22年8月
- (13) 民法762条の合憲性 同書
- (14) 民法762条1項の範囲 同書
- (15) 現時点で夫婦同居を命じるのは相当ではないとした事例 民商法雑誌142巻4・5号 平成22年8月

学界回顧、事典、事項解説、調査報告その他

- (1) 現代家族の機能障害の実態と紛争処理の総合的研究～法・政策のための基礎的調査分析～その1(共著)『昭和59年度科学研究費(総合研究A)報告書』昭和60年3月
- (2) 現代家族の機能障害の実態と紛争処理の総合的研究～法・政策のための基礎的調査分析～その2(共著)『昭和59年度科学研究費(総合研究A)報告書』昭和60年3月
- (3) 分籍は戸籍の独立 法学セミナー445号(日本評論社)平成4年1月
- (4) 家庭裁判所はどれくらい利用されているか 法学セミナー445号(日本評論社)平成4年1月
- (5) 「婚姻費用の分担」、「単独相続」、「分割相続」、「離婚給付」『事典・家族』比較家族史学会編(弘文堂)平成8年2月
- (6) 第2特集「もっと知りたい夫婦別姓」女性問題情報誌～ステップ(鹿児島市女性政策課発行、南日本新聞開発センター)平成8年10月
- (7) 1999年学界回顧－民法(家族法)法律時報71巻13号 平成11年12月
- (8) 2000年学界回顧－民法(家族法)法律時報72巻13号 平成12年12月
- (9) 2001年学界回顧－民法(家族法)法律時報73巻13号 平成13年12月
- (10) シンポジウム「親権法のあるべき姿を求めて」(討論司会、総括)家族(社会と法)24号(日本家族(社会と法)学会、日本加除出版)平成20年10月

口頭発表

- (1) イギリス法における離婚給付と配偶者の寄与 中四国法政学会 昭和57年6月
- (2) イギリス法における離婚給付と配偶者の寄与 日本私法学会第46回大会報告 昭和57年10月(東京 法政大学)
- (3) 少年非行(シンポジウム「子の監護－離婚の増加と子の福祉」) 日本家族(社会と法)学会第2回学術大会報告 昭和60年11月(東京 一橋講堂)
- (4) 少年非行問題(現代家族の機能障害とその対策～離婚・老人・少年非行～)第1回「大学と科学」公開シンポジウム報告 同組織委員会主催(後援:文部省、学術情報センター、日本学術振興会、経団連その他)昭和62年1月(東京都 東証ホール)
- (5) 日英の児童・少年問題関係諸機関の実態と問題点 九州法学会シンポジウム「家庭の危機・崩壊と子ども～家族問題への相談・援助システムを求めて～」第84回九州法学会秋季大会報告 平成3年11月(佐賀市 はがくれ荘)
- (6) 財産分与における清算と夫婦の財産関係－離婚の財産上の効果と夫

婦財産制の關係の整理— シンポジウム「離婚の效果—立法論—離婚法の改革（その2）」 日本家族＜社会と法＞学会第9回学術大会報告 平成4年11月（福岡市 九州大学）

- (7) 離婚に伴う財産分与と退職金および年金 九州法学会第109回学術大会報告 平成16年7月（福岡市 九州大学）
- (8) 財産分与（研究者の立場から）～日本法における清算的財産分与と退職金及び年金～ 2008年度日韓家族法学会報告 平成20年6月（韓国釜山市 釜山大学校法科大学）
- (9) 協議離婚に関する論点整理 日本家族＜社会と法＞学会・家族法改正研究会第4回シンポジウム「離婚法グループ中間報告会」報告 平成24年11月（東京 早稲田大学）